

自治管理が難しくなった場合、別居子により補完可能であるということで、集落の限界が即時住民生活の限界には直結しないことが分かった。しかし、補完不可能な機能として相互扶助や近隣交流が確認され、集落機能低下による交流減退は、車道のない奥部在住者が生活維持のために道路沿いへの転居を試みた際、情報収集や賃貸交渉が滞るといふ悪影響を及ぼしている様子が明らかとなった。転居は、本稿が高齢者の地区内での生活維持のための方策として提起した、①別居子の近居、②モノレール利用によるアクセシビリティ確保、③転居による遠隔性の緩和のうち、③にあたる個人に可能な生活の質確保のための最後の対処であり、これが妨げられることは奥部での独居滞留の可能性を高めている。こうした点において、自治機能減退による集落の限界化は住民生活の限界化に作用していることが確認された。

#### 観光地における福祉のまちづくり： 岐阜県飛騨高山を事例に

帆ノ下 裕子

近年、障がいを持つ人や高齢者の旅行ニーズが高まってきている。そしてそのような旅行には一般旅行者の旅行では生じないさまざまなバリアや困難がある。筆者は、それらを改善するために重要な役割を担うものとして「旅行会社」と「観光地」を捉え、それらが障がいの有無や年齢に関係なくすべての人に「選ばれる」水準になることが求められていると考える。そこで、福祉観光都市として福祉のまちづくりが注目されている岐阜県飛騨高山を事例に、選ばれる観光地に必要な条件を考察した。

高山市は1970年に旧国鉄のディスカバリージャパンキャンペーンで注目されて以降観光のまちとして知られている。観光資源である古い町並は市街地に残る江戸時代の商家町

で、国の伝統的建造物群保存地区に指定され、朝市、高山祭(春・秋)、とともに多くの観光客が訪れている。また、1996年からバリアフリーモニターツアーを実施し、そこから得られた障がいを持つ人の意見をもとにまちを整備してきた。本論文では、高山市における福祉のまちづくりを観光業と福祉それぞれの視点から考察した。観光業の視点から整理すると、観光協会や民間事業者は福祉のまちづくりに対して寛容な姿勢を示すとともに、積極的にバリアフリー化に取り組む事業者も多い。また、福祉の視点から整理すると、地域福祉の推進に特化して取り組む社会福祉協議会が、福祉のまちづくりにおいて担う役割が非常に大きい。さらに明らかになったことは、行政、観光協会、社会福祉協議会、市民という4つの柱がそれぞれの目的で観光と福祉にアプローチしているということだ。そしてそれらを関連付ける要因として、高山市における観光業の重要性、市民の声を代弁することができ影響力を持つ社会福祉協議会の体質という2つがあげられる。そして後者を可能にしたのが、福祉を二分して民間に担わせた行政である。

東京都江戸川区、大田区、中野区の実態調査からみる現代都市社会における銭湯の社会的役割

平田 頌子

戦後、経済や社会の変容とともに、銭湯を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、入浴施設の多様化、利用者の分散化が進んでいる。こうした背景により、東京都内の銭湯も、1965年から2005年までの間に年平均40軒のペースで減少の一途を辿っている。現状に対し行政は免税、確保浴場の認定、設備投資における補助金の交付といった援助を実施しているが、改善するまでには至っていない。しかし自治体も銭湯の新しい活用方法を模索